

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472085	沖縄県	浦添市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本自治体(浦添市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.9%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			85.7%	69.7%
学校給食(運搬)			90.0%	90.7%
学校用務員事務			28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.2%
調査・集計			89.5%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本自治体(浦添市)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		58.0%	39.8%
競技場 (野球場、フットボール等)	6	6	100.0%		0		57.2%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		69.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設 (泊付、宿泊型研修等)	0	0			0		88.9%	86.5%
休養施設 (日帰り、貸し泊等)	0	0			0		89.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		80.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		49.0%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	現在は公営住宅法に基づく管理代行制度を採用している。今後は指定管理者制度の導入を検討予定。	0		16.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		26.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.5%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能か検討したい。	1	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能か検討したい。	14.3%	19.4%
博物館 (国史館、国史館、国史館、国史館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部業務については民間委託をしている。	1	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部業務については民間委託をしている。	35.8%	27.8%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能か検討したい。	2	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能か検討したい。	32.6%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.8%	51.8%
合宿所、研修所等 (研修所等を含む)	0	0			0		54.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学習館等	12	4	33.3%	公事よりも必要がないが、今後も指定管理者制度導入予定である。	8	現在は専任職員が常駐しており、今後も指定管理者制度を導入予定である。	42.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況		委託有	
------	--	-----	--

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
33.3%	47.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

委託状況

実施済

委託予定無し

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

【人口が9万人未満の団体は回答不要】

取組状況

対象部局

企業局

教育委員会

その他

給与

旅費

福利厚生

財務会計

○

○

○

○

○

対象業務

実施率

委託率

61.9%

0.0%

全国(市区町村分)

実施率

委託率

28.9%

3.2%

類似団体

実施率

委託率

61.9%

0.0%

全国(市区町村分)

実施率

委託率

28.9%

3.2%

実施状況

委託状況

実施済

委託予定無し

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

【人口が9万人未満の団体は回答不要】

取組状況

業務改革効果

対象部局

企業局

教育委員会

その他

給与

旅費

福利厚生

財務会計

○

○

○

○

○

対象業務

実施率

委託率

61.9%

0.0%

全国(市区町村分)

実施率

委託率

28.9%

3.2%

実施状況

委託状況

実施済

委託予定無し

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

【人口が9万人未満の団体は回答不要】

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(類似団体)	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					14.3%	42.9%
					全国	
実施予定		類型	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド
		自治体クラウド			28.9%	39.4%
		単独クラウド				
検討中	○	検討状況				
		最速で令和3年12月に現行システムのリリース時期を迎え、当該リリースに合わせて自治体クラウドの検討を開始した。				
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】						
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合			
100.0%	99.8%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	
【参考】										
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合							
90.5%	94.8%									

【注】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。